

(様式3)

政務活動（参加 **実施**）報告書

令和 6 年 2 月 2 9 日

会 派 新 緑

参 加 者 金 澤 俊

政務活動先 (目的地)	神奈川県座間市（座間市議会事務局） 東京都荒川区（荒川区議会事務局） 千葉県流山市（流山市議会事務局）				
開催団体等	神奈川県座間市、東京都荒川区、千葉県流山市				
政務活動期間	令和6年1月23日（火）～1月25日（木）			3 日間	
政務活動項目 (名称等)	行政手続きのオンライン化の取り組みについて（座間市） 防災教育の取り組みについて（荒川区） ブランディングプランの取り組みについて（流山市）				
政務活動参加者	金澤 俊	竹田秀泰	喜多新二	山谷芳則	山田隆子
	嶋中康晴	志方光徳			計 7 名
全体参加者数	7 名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>【行政手続きのオンライン化の取り組みについて（座間市） くはじめに></p> <p>NTT ドコモモバイル社会研究所が 2023 年 1 月に発表した「スマートフォン・ケータイ所有動向について調査」によるとスマートフォンの普及率は 96.3%を超え、また「スマホ・ケータイ所有者の SNS 利用動向について調査」によれば、LINE 普及率は 83.7%と国内最大の SNS として普及している。</p> <p>ところで、令和 2 年 12 月、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、さらに、令和 4 年 6 月、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定された。これにより目指すべきデジタル社会のビジョンとして改めて位置づけられ、このビジョンの実現のためには、住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割として、地方公共団体においては、次のようなことが求められている。</p> <ul style="list-style-type: none">・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、・ デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。 <p>これらを踏まえ、既存の WEB ツールとしての LINE を活用している座間市の取組について視察を実施した。</p>				

<視察目的>

座間市公式 LINE の取組を調査し、本市における DX 推進に向けた情報収集を行う。

<座間市公式 LINE アカウントについて>

座間市では、令和 5 年の座間市 DX 計画の中において、住民の約 7 割が友だち登録しており、コロナワクチンの接種管理に関連して大きく友だち登録が伸長し、学校の欠席連絡等の機能実装によってさらに登録者が増え現在に至る。

基本理念 (ミッション)

ひと・まちが輝き 未来へつなぐ

市役所の使命は、第五次座間市総合計画にて掲げる「ひと・まちが輝き 未来へつなぐ」まちづくりを実現することです。市民、事業者、行政が相互に関わり合うことで、市役所内の人材だけでは対処が難しかった課題を解決し、新しい価値を創造していくことで、ずっと住み続けたいと思えるまちであるとともに、未来の座間市を担う人材が育つまちづくりを目指します。

目指す姿 (ビジョン)

本計画では、市民・職員・地域の三つの分野の目指すべき姿として、次のビジョンを掲げます。

市民の DX

スマートで優しい
行政サービス

行政手続は、義務的なものや手間の掛かる手続も多くあります。こうした手続について、市民本位の視点に立ち返り、世代や生活様式を問わず、ストレスなく十分な行政サービスが享受できるよう、非求庁型市役所としての体制を整備します。また、求庁時の手続における市民の負担を軽減することを目指し、行政サービスを再構築します。

職員の DX

働き方、
人生を変える

行政手続のオンライン化や、市庁窓口の UX の向上といった行政サービスの品質向上のためには、業務の効率化が不可欠であるという考えの下、デジタル技術を活用した業務改革を推進します。職員がやりがいをもって自分らしく働けるという職員本位の視点から、職員それぞれのライフスタイルや、ライフステージに応じた柔軟な働き方ができる体制を整備します。

地域の DX

「つなぐ」
まちづくり

デジタル技術も活用し、地域の課題解決や新たな価値創造を行うためには、市民等と行政の相互の信頼の下、お互いの特性や能力を発揮し合いながら共創していく事が重要です。本計画では、「地域」を単なる物理的な領域として捉えるのではなく、「多様な価値観が行き交い、世代を超えて人々がつながることができる共生空間」と定義します。地域を通じて人々が互いにつながり、豊かな未来を思い描くことができるまちづくりを目指し、様々な領域で積極的に支援します。

非来庁型市役所への挑戦

現状と課題

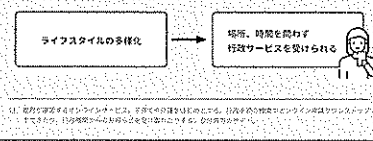
近年、市民のライフスタイルが多様化するにつれて、行政の取り組みについても課題が浮き上がっています。

仕事、学業、子育て、介護等で時間がない市民が、いつでもどこでも、ストレスなく自分に必要な情報や行政サービスを受けられるよう、本市では、常に広く利用されているSNSであるLINEを基盤とした、行政サービスのオンライン化に向けた取組を進めてきました。現在、およそ30の手続きをLINE上で行うことができます。

※ 対応しているサービスは、変更や追加が行われる場合があります。詳細は「市民生活課」までお問い合わせください。

取組方針

今後、取りやめに行うことができる業務を更に調査し、市民利用を促すことなど、パソコンやスマートフォン上で実施できる、非来庁型の取組を進めます。オンライン上で行うことができる手続きを拡大していくとともに、政府主導で開発されているマイナンバーを共通基盤として、より幅広いの申請手続きや、相談を受け付けることができる取組を推進し、市民が気軽に利用できるように、いつでもどこでも行政サービスを享受できるまちを創出します。



※ 地方自治体によるオンラインサービスは、それぞれの実施状況による。行政サービスのオンライン化は引き続き進められ、市民生活課のホームページでもお知らせいたします。

手続のオンライン化

本市は、市民生活課において住民生活に関する、仕事や学業など、様々な市民生活に関する取組を進めています。こうした市民生活の取組がオンライン化されることで、市民生活がより便利になることが期待されています。

本市においては、既にLINEを基盤としたオンラインサービスが実施されています。今後も、市民生活課のマイナンバーとして、市民生活に関する取組を進め、オンライン上で実施できる取組を進めます。

※ 対応しているサービスは、変更や追加が行われる場合があります。詳細は「市民生活課」までお問い合わせください。

説明・相談窓口のオンライン化

近年、スマートフォンを駆使するデジタルネイティブの市民により、市民生活課の相談窓口がオンライン化されています。

SNSやビデオ通話を活用し、リアルタイムにやりとりができるコミュニケーションツールも活用し、相談による市民生活課の相談窓口がオンライン上で実施されています。また、市民生活課のホームページでも、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

こうした取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。今後も、市民生活課のホームページでも、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

オンラインでのコミュニケーションは、私たちを多様な「場所」に結びつける機会です。市民生活、生活に関する、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

メールやチャットといったコミュニケーションツールを活用し、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

※ 対応しているサービスは、変更や追加が行われる場合があります。詳細は「市民生活課」までお問い合わせください。

プッシュ型の行政サービスの実現

近年、行政サービスのデジタル化が進み、市民生活に関する取組が進められています。市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。今後も、市民生活課のホームページでも、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

こうした取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。今後も、市民生活課のホームページでも、市民生活に関する取組を進め、市民生活がより便利になることが期待されています。

座間市 DX 推進計画

座間市 DX 推進計画においてミッション並びにビジョンとして上のよう定めており、手法として、非来庁型へのシフトを挙げ、その一環として、冒頭の普及率が極めて高いLINEを活用した行政サービスを展開している。

広報等の情報発信を目的として、地方公共団体がLINE公式アカウントを運用する例は今や珍しいものではないが、座間市公式LINEアカウントの特徴は申請等の手続や市民から市役所への情報提供、学校と保護者間の連絡手段等の利用可能な範囲とサービスが極めて広範に及ぶ点にある。

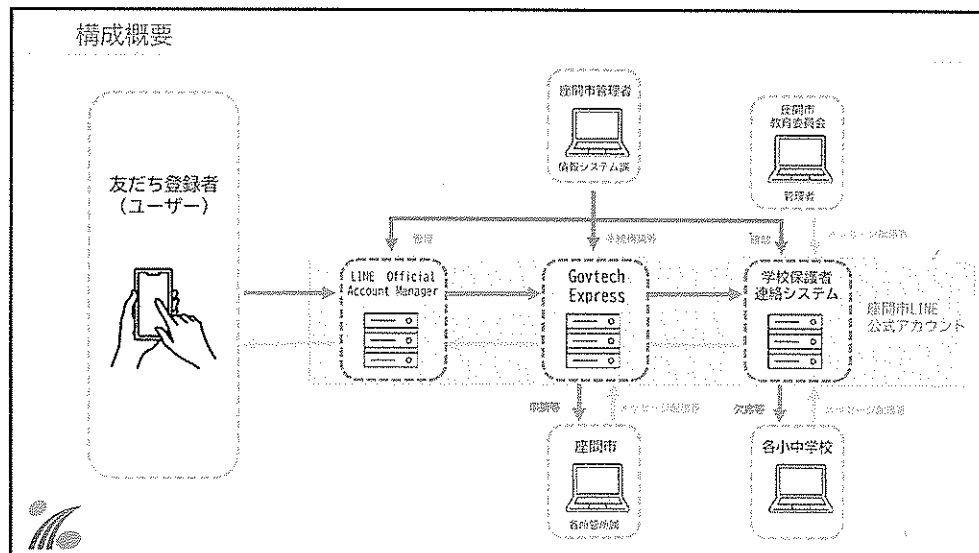
実装手続一部紹介

申請	相談	問い合わせ	お知らせ	市民生活
住民票の写し	ワクチン接種予約	ハザードマップ	粗大ごみの申込	市民の声
課税（非課税）証明書	マイナンバーカード交付窓口	避難所検索	ごみのAI分別回答	パブリックコメント
電気証明書	生活の困り事相談	緊急情報	ごみの分別ガイド	アンケート
水道開閉検申込み	ひとり親に関する相談	河川ライブカメラ	ごみカレンダー	職に関する問い合わせ
犬の登録	赤ちゃん教室参加	気象情報		
国保被保険者証再交付	もぐもぐ教室参加	罹災証明書		
心身障害者療養費申請再交付	ばくばく幼児食相談	デジタル防災訓練		
精神障害者療養費申請再交付				
有害鳥獣捕獲許可	道路施設	広報ざま	時刻表	小児医療証再交付
ごまりん使用承認	公園施設	市民便利報	路線図	予約接種
「広報ざま」戸別配布	スポーツ施設	子育てガイド		子育てガイド
手話・要約承認通知書	ボイ捨てゴミ	ざまっぴ		健診・教室予約
消防訓練実施計画書	落書き	健康衛生のお知らせ		中学校給食申込
ごま災害サポート届登録	不法投棄			出産子育て支援金

座間市提供資料（視察時点での実装機能）

総合行政システム、原課サブシステム、映像配信等々の多種多様

な機能を LINE に実装することは可能なであろうか。LINE がサービス終了した場合は、これらのシステムのコストが無駄になることはないのか。その答えは下図にある。



座間市提供資料

公式 LINE はあくまでもオンライン申請の『玄関』であり、そこから各原課のシステムに繋がる構造になっている。またその原課システムについても、汎用性が高いクラウドシステムを用いており大規模改修以外については、ベンダーに高額な改修費用を支払うことなく庁内で設定変更や改修が可能となっている。

<所感>

日本の行政の DX 推進は、早稲田大学電子政府・自治体研究所 世界デジタル政府ランキング 2022 年度版世界では 10 位とギリギリでベストテンに入っている状況である。同資料において複数の課題が挙げられているが、「国民視点の利便性の高いデジタル行政サービスの提供」については、座間市の取組は①普及した SNS を入り口として②汎用クラウドサービスを活用し低廉なトータルコストで運用可能である点において、極めて適切なアプローチであると言える。

骨太の ICT 計画に基づき既存のツールの掛け合わせにより、低廉なコストで普及率向上とわかりやすい UI のシステム構成としている点は本市も極めて学ぶべきところが多い。

ところで、ようやく近年になって新規に発足したデジタル庁を中心として、いわゆる「ガバクラ」や総合行政システムの標準化により電子政府化・自治体 DX が動き出してはいるが、元々、電子計算機としてコンピューター産業を所管していたのは現在の経済産業省であり、通信については長らく逓信省系の総務省が所管し、デジタル庁発足に至るまで情報通信を一体として捉える中央省庁はなく、また、行政効率については、旧自治省や旧総務庁の所管であり、2000 年初頭の中央省庁再編においても、所管事項に関する意識が

長らく残ることとなったため、四半世紀に渡って放置され、先端技術の国としての対外的ブランド感を持ちながら先進国中の実質的な ICT の利活用については、以下の資料の通り後塵を拝する形となっていた。

順	国・地域名	スコア	22	タイ	78.0981	44	中国	66.2139
1	デンマーク	93.8018	23	フランス	77.1617	45	ブルネイ	66.1370
2	ニュージーランド	92.6098	24	インドネシア	75.5854	46	リトアニア	65.8803
3	カナダ	91.7759	25	サウジアラビア	75.3687	47	ルーマニア	65.8198
4	シンガポール	91.6292	26	オーストリア	74.4634	48	チリ	65.6903
5	米国	91.0463	27	マレーシア	73.5467	49	ベトナム	64.6345
6	英国	86.7662	28	スペイン	73.3274	50	ウルグアイ	63.5687
7	韓国	86.5820	29	ベルギー	72.7999	51	ペルー	62.9441
8	エストニア	85.5827	30	カザフスタン	72.7647	52	アルゼンチン	62.3563
9	台湾	85.3311	31	香港	72.6450	53	ブラジル	61.5775
10	日本	85.2718	32	オマーン	71.6475	54	ケニア	60.7322
11	ドイツ	83.6440	33	インド	71.4932	55	マカオ	60.4971
12	スウェーデン	82.9972	34	南アフリカ	71.0550	56	パキスタン	59.4226
13	フィンランド	82.4753	35	ポルトガル	69.8758	57	モロッコ	58.7977
14	アイルランド	82.1483	36	フィリピン	69.6040	58	エジプト	58.6752
15	オーストラリア	81.7457	37	ロシア	69.2390	59	グルジア	58.5943
16	スイス	81.1673	38	トルコ	68.9647	60	バーレーン	56.7200
17	オランダ	81.1172	39	チェコ	68.5302	61	チュニジア	55.8085
18	イタリア	80.4699	40	イスラエル	68.2490	62	フィジー	55.1106
19	マカオ	80.1409	41	メキシコ	67.9417	63	ナイジェリア	53.1105
20	アイスランド	79.6673	42	ポーランド	67.6191	64	コスタリカ	45.6868
21	ノルウェー	79.5481	43	コロンビア	66.2983			

表 第17回早稲田大学世界デジタル政府総合ランキング2022

早稲田大学電子政府・自治体研究所

日本の課題と構造的弱点は、次のように総括されている。

コロナ対応で露呈した官庁の縦割り行政、DX（デジタル変革）やスピード感の欠如

電子政府（中央）と電子自治体（地方）の法的分離による意思決定の複雑性

都道府県、市区町村の行財政・デジタル格差の拡大

デジタル政府・自治体の推進役となるデジタル人材の不足

政府と地方行政のCIOの定義・活動範囲の再考の必要性

マイナンバーカード普及で苦勞する国民への広報活動の不足

国民視点の利便性の高いデジタル行政サービスの提供

急増するサイバーセキュリティへの対策と関連するリテラシー向上への教育訓練

ウィズコロナ時代に最適な働き方を追求する行政イノベーションの欠如

早稲田大学電子政府・自治体研究所

現地で仔細に説明下さった職員さんによれば、非公式な主観的認識であることを前提としつつ「（住民の）個人的なこだわりでLINEの利用を拒む方は一定の割合でいるが、すべて電子化したり

LINE に集中させたりしたいわけではないので、従来型の来庁や電話による対応も併存させており、そのことが高い満足度に繋がっているように思う」とのことであった。

また既存のツールの掛け合わせで重厚長大なシステム導入なくしてスモールスタートでサービスインし、座間市 DX 推進計画に基づきひとつまたひとつと機能を実装していったことも、住民の利便性と利用率向上に役立ったとしている。

住民の生活様式としてベッドタウンであるため昼間の人口が少なく、内部的には開庁時間延長等が困難な職員の働き方改革の流れの中で、可能な限り非来庁で手続きができるよう目指した座間市ではあるが、東西に 40km と距離があり、高齢化率が高く、冬季には来庁が困難な住民が多い苫小牧市においても、非来庁型行政サービスの導入は大いに検討に値すべき手法である。

一般的に非来庁型 ICT システムの導入に際しては、オンラインと従来型の対応について二重化することを懸念する声は必ず上がるものであるが、座間市を見る限り両方の選択肢を残したことが、結果として簡便な LINE 申請利用を選択する住民が増えた事実は今後の苫小牧市の DX 推進において、極めて重要なケーススタディとすべきである。

現在の苫小牧市の公式 LINE は、あくまでも情報発信ツールとして用いられているに過ぎないが、今回の現地視察を経て、デジタルデバインド対策として従来型手続きと併存させながらの電子申請や非来庁型サービスの導入は、住民の利便と行政効率を向上させる画期的な手法であることを確信した。

自治体 ICT システムのスリム化が求められる情勢において、座間市スタイルは大いに参考に値すべき手法である。今後の苫小牧市の DX 推進に向け骨太の計画の策定とスモールスタートでの非来庁型行政手続きの実現に向けた市当局の取組に向け積極的な働きかけを行いたい。

【防災教育の取り組みについて（荒川区）】

<目的>

荒川区の中学校防災部設立の経緯、活動の目的、内容等を調査させていただき、本市における同事業の導入判断の一助とする。

<概要>

・荒川区中学校防災部の活動

荒川区では、2015 年度（平成 27 年度）、区立中学校すべてに防災部を創設。初年度から各校 30 人程度、区内全校で約 300 人（全生徒の約 10%前後）の生徒が防災部に入部している。

・設立の背景

設立の背景としては、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災で荒川区でも震度 5 強の揺れを経験し、計画停電の対象地域となったことも

あり、そのような経験がきっかけとなっており、防災区民組織の高齢化や消防団の担い手不足等、地域課題に取り組む形で、2012年度に南千住第二中学校がレスキュー部を創設したことにはじまった。

その後2015年に区内全中学校に「防災部」を創設され、学校の正式な部活動として設置されていった。サッカー部や吹奏楽部などの部活動との兼部も認めていて、「防災部」の活動は月1回程度となっている。

・活動の目的

「自分たちの町は自分たちで守る」という自覚を持った防災ジュニアリーダーの育成を目指しながら、自助の力を部活動を通して養い、将来、地域の防災活動の中核となる人材となることを目的としている。

・予算

令和五年度予算217万2千円。大半は委託料として計上している。被災地訪問旅行業務等で136万4千円となっている。

・主な活動内容

- ①被災地訪問（毎年、岩手県釜石市を訪問）
- ②防災対策会議
- ③ジュニア防災検定の受験（一般社団法人防災検定協会主催）
- ④あら BOSAI への参加
- ⑤災害機器の操作訓練
- ⑥地域と連携した防災訓練（避難所解説訓練や防災訓練に参加）
- ⑦学校ごとの特色のある活動（保育園との合同避難訓練、年末夜回りへの参加、地域に住む高齢者へ学校だよりを持って訪問等）

・今後の方向性

①アフターコロナの活動

コロナ禍で思うように実施できない状況が長く続く中で、人と人とのつながりの大切さこれまで以上に強く感じた生徒も多い。感染対策をしっかりと講じたうえで少しずつコロナ以前の活動に戻りつつあるなか、コロナ禍で経験したことを今後の活動に活かす。

②防災部OBの活用

将来の地域防災の担い手として活動することを視野に入れながら学校と連携し、消防署や消防団等の協力も得ながら防災部の取り組みを継続していく。防災部OBOG会への加入・配信システムへの登録を推進し、卒業後も防災ジュニアリーダーとして地域との関わりの継続を図る。

<総体考査>

全区的な取組となるきっかけが、学校運営や子どもたちにとって

地域との連携が重要であると考え、部活動をスタートさせた一つの中学校の行動であったことが興味深い。全区的な取組としていくには首長の判断、後押しによるところが大きい。（視察させていただく自治体は共通して首長の英断により事業開始している）

課題としては、区の管轄が小・中学校なので、その後高校生をOBとしていかに取組むかである、とのこと。この課題は、教育委員会としては「有りがち」なことであり、行政の縦割りを感ずるが担当が特に違和感を持っているようには感じなかった。

全区民を視野に入れた防災の取組をすると考えた場合、行政の防災担当と一体となることが重要だと思ふ。地域で育つ子どもたちが中学校で防災部の活動に触れ、次代を担う人材として活動。ここまでは中学校・教育委員会が担当し、高校生以上は防災・地域活動の担い手としての活動を行政（防災・地域支援担当）へバトンを渡す形で引継いでいく。常に一体になって動かなくてもやり方はいろいろあると思ふ。

本市においても、教育委員会も含め行政が常に一体となって市政を担うことができれば最良だと思いがちだが、要所要所のつながり、必要に応じて一体となった動きができることが重要であり、多機関とのネットワーク構築体制を強化すべきである。








昨年11月の総合防災訓練において明倫中の生徒が訓練に参加したことは、荒川区がこの取組をスタートさせた時のきっかけを創出する可能性がある。単発ではなく今後の広がりを期待し、働きかけをしていくことが大事なことだと思ふ。

【ブランディングプランの取り組みについて（流山市）】

<取組の特徴>

流山市の経営視点によるマーケティング活動とは、『歳入を増やす（減らさない）自治体経営』と言い換えることができる。マーケティング課が行っていることは「シティプロモーション」であり、単純な「広報」とは違う。また、「やっているか否か」ではなく「効果的にできているか否か」が重要。お金（予算や補助金）ではなく、仕組みで勝負する。「母（父）になるなら流山市」をキャッチフレーズに、子育てを支援する仕組みだけではなく、父母が喜ぶようなイベントや、市民がやりたいことを実現しようとする風土が強い。プロモーションとしてまちづくりを行うからこそ「アクセス」を最優先事項としており、キャッチコピーを実現するための「景観調整」を徹底している。強いインパクトと予算を用いるのではなく、見落としや妥協しがちなディテールへの拘りと徹底力が素晴らしく、「ミスリードを恐れすぎる行政の体質」を課題とし、「誰にも不快な想いをさせない」ことを優先させ過ぎて「誰にも響かないまち」になることを避けている。グリーンチェーン戦略は、「緑被率は資産価値を下げない効果がある」というエビデンスの元、開発で削った緑は都市開発で増やし、緑の総量を減らさないというルールを用いている。

	<p><所見></p> <p>「強みがあるから強いのではなく、強みを磨くから強くなる」という印象だった。まちの実情（強みと弱み）を正確に伝えることで、お互いが幸福になれる自治体と住民のマッチングシステム。移住を推進することの最終的なプロモーションは「住民の満足度」なのだと感じた。また、マーケティングの概念、ボトルネック理論、ファン作りなど、マーケティング会社や広告代理店のプレゼンを聞いているような内容で、担当課長も民間企業人のようなプレゼン力と振る舞いだった。特に「移住者の評価が高い」ことは理想的で、観光資源やコストのかかる巨大施設などに頼らずまちづくりが可能であることを学ぶことができた。</p>		
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="443 788 742 922">資料名（会派保管）</td> <td data-bbox="742 788 1460 922"> <ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化の取り組みに関する視察資料 ・座間市 LINE 公式アカウントについて </td> </tr> </table>	資料名（会派保管）	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化の取り組みに関する視察資料 ・座間市 LINE 公式アカウントについて
資料名（会派保管）	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続きのオンライン化の取り組みに関する視察資料 ・座間市 LINE 公式アカウントについて 		

会派内回覧								
-------	--	--	--	--	---	--	--	--








(様式3)

政務活動 (参加・実施) 報告書

令和6年1月30日

会 派 新緑

参加者 金澤 俊

政務活動先 (目的地)	札幌市						
開催団体等	北海道経済部次世代半導体戦略室						
政務活動期間	令和6年1月29日(月)					1日間	
政務活動項目 (名称等)	半導体関連産業参入促進ビジネスマッチングセミナー						
政務活動参加者	金澤 俊						
							計1名
全体参加者数	100名						
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>昨年2月に千歳市にラピダスの進出が発表されて以来、近接自治体の苫小牧市内においても、大きな期待が寄せられている。その内容は、①関連企業や工場の立地②ラピダス及び関連企業の進出に伴う従業員が居住する住居及び人口の増加③IBM 他国内外から来訪するビジネスマン及びその家族などが宿泊する施設の建設等である。ただ、ラピダスの小池社長も言及している「北海道バレー構想」そのものの具体的な内容もさることながら、ラピダスの2ナノと言われる微細半導体の量産が2027年開始に間に合うのかどうか、こういった人材が必要とされているのか、関連する企業はこういったものが進出するのかなどについても概要が見えていない。</p> <p>そういった中で、今回ラピダスの清水専務の講演では、ラピダス建設の進捗と概要説明、現在100名の人材を米国IBMに送り込み研修を行っている事、出席者を構成する各種企業のみならず、工場の建設のみならず設備、電気、水、排気など様々な参入のチャンスがあり、長い目でその機会を狙って頂きたいとのお話があった。引き続き、ラピダスの役員さんが講演される機会には必ず出席し情報収集を続ける所存。</p>						
	資料名(会派保管)	北海道企業立地セミナー他					
会派内回覧							

(様式3)

政務活動（参加 **実施**）報告書

令和 6年 3月 4日

会 派 新 緑

参加者 山 谷 芳 則

政務活動先 (目的地)	静岡県浜松市（アクロシティ浜松研修交流センター）				
開催団体等	全国若手議員の会（政策調査部会）				
政務活動期間	令和6年2月7日（水）～2月8日（木）			2 日間	
政務活動項目 (名称等)	基調講演「東日本大震災や千葉の大停電、現場から得た災害対策」 研修「地域の災害対策について」				
政務活動参加者	山谷芳則				
					計1名
全体参加者数	40名				
政務活動の目的・結果等の概要・所見	<p>基調講演「東日本大震災や千葉の大停電、現場から得た災害対策」 東京工業大学大学院 非常勤講師、八戸大使 金田 武司 氏</p> <p>金田氏は、東日本大震災や千葉の大停電、北海道胆振東部地震などさまざまな災害を現地で見聞きをして得たことを今後の災害対策に生かすため、全国で講演されている。初めに「多くの災害で社会的弱者が亡くなっている現状があり、この方々をどうやって救っていくのが重要である」とお話しされたことがとても心に響いた。社会的弱者とは主に高齢者、若者は自力で避難でき助かる可能性は高いが、高齢者の多くは人の手を借りなければ避難行動には限界がある。また、弱者が犠牲になる要因は「健常者が気づかない盲点」によるものが多いと言われている。具体的に、1つ目は「停電の怖さ」であり、真夏に冷房設備が使用できない、犯罪の発生、高齢者や乳幼児には特に負担がかかる、2つ目は「通報できない怖さ」であり、電話が使えないことで多数の熱中症が発生した事例を紹介された。</p> <p>今年の元旦に発生した能登半島地震も分析され、1月末現在の死者数は238名で、その6割は「圧死・窒息死」であり、これは木造家屋の密集地が多い地域の災害の特徴であり、キラールパルス（木造家屋の弱点である周期1～2秒の揺れ）が発生したことが要因であると分析された。また、低体温症や凍死も3割で、発生した季節が影響して要因もあった。さらに、車に乗っている被災者が多いという特徴もあった。過去の大地震からの知見から「災害は連鎖す</p>				

る」とお話しされ、それぞれに特徴があり大災害のたびに「初見」が多く、予想不可能なことが起き続けている。例えば、関東大震災では死者の約9割が焼死、阪神淡路大震災では死者のほとんどが圧死、さらに死者の半数が65歳以上、東日本大震災では死者の約9割が溺死、死者の6割強が65歳以上である。

災害は地震だけではなく、近年では台風による被害も多くなっている。最近の台風は、以前に比べて「強風・豪雨」が桁外れに大きくなっている。特に強風への対策ができていない。具体的な強風による被害としては、強風による鉄塔・電柱の被害、タンカーの衝突であり、多雨・水害としては、河川の氾濫・下水の逆流・地下道への浸水である。例えば、2019年9月の台風15号においては、風速57.5mを記録し、破壊された電柱は約2000本、首都圏中心に約93万軒の停電が発生した。電線は3本で構成されており、そのうち1本でも切れれば現場を特定することが可能であるそうだが、千葉県の台風被害では全ての電線が切断または電柱ごと倒壊したため、どこで停電しているのかわからないうえ、通信も遮断され携帯が使用不能となる状況であった。ここでおさえておかなければならないことは、電気と通信はセットで使用不能となることである。また、電柱が倒れることが病院・高齢者施設などの機能不全につながり、その後に人災に連鎖してしまうことも紹介された。

今できることは「災害の連鎖を未然に食い止めるか、災害にどう備えるのか」ということであり、このことについては、歴史に学びながら対策を考えるべきであるとお話しされた。「歴史は明確に答えを示す」ということを再確認する必要がある。上記であげた過去の大災害や、地理的要因や季節など地域の特徴が必ずある、さらに、時事刻々の一連の対策を考えるべき（災害の裏側を考える）であると理解した。

本市は、樽前山の噴火や豪雨、大地震やそれに伴う津波など多くの災害に備える必要がある。市民には、災害対策は事前準備が必要ではあるが、ほとんどマニュアル通りには進まないことをおさえておく必要がある。また、社会的弱者最優先の避難意識の醸成や、避難の際は復旧後の火災【復電火災】の原因となることから「必ずブレーカーを落とすことを徹底する」など一人ひとりが心がけるべきことについても、まだまだ広めていかなければならないと感じた。さらに、ハザードマップは信じすぎると危険な場合もあるため、ハザードマップをもとに議論を深めることが有益であることも理解した。インフラ整備については、災害時に最重要なインフラは「岸壁」であり、復興や物資輸送を実行するためには苫小牧港の運用・ガントリークレーン稼働が必須であるため、岸壁の電気確保のための対策を講じる必要がある。また、電柱の倒壊で特徴的だったことは、地面との境界面から破断するケースがほとんど出るため、電柱の根元を補強すべきであることを初めて学んだ。また、ほとんどの体育館は避難所に指定されているため、安全確認の徹底を常に講じるべきであると理解した。この基調講演で学んだことを、市民への

意識醸成と今後の市政運営に反映していきたい。

研修①「地域の災害対策について」

磐田市長 草地 博昭 氏

草地氏は現在42歳。2013年に磐田市議会議員選挙で初当選し2期務めたのち、2021年4月に磐田市長選挙で初当選し市政を担っている。この在職中に、令和4年の台風15号と令和5年の台風2号と2度の台風被害を経験し、その際に素晴らしい手腕を発揮されている。市議会議員時代には全国若手議員の会に所属されていたご縁から、公務多忙の中ですが今回の研修に出席いただいた。

市長就任初日、副市長より「まずはこれだけ読んでおけば良い」と渡されたのが、総務省消防庁より毎年発行される『市町村長による危機管理の要諦～初動対応を中心として～』という資料だった。現物が手元になかったため研修後に内容を閲覧すると、市町村長の責任・心構え、市町村長の緊急参集、災害時の応急体制の早期確立、避難指示等の的確な発令、都道府県・消防機関・自衛隊等に対する応援要請、マスコミ等を活用した住民への呼び掛けについての6項目が記載されている。この資料には、巻末に「被災地からおくるメッセージ～災害時にトップがなすべきこと～」がまとめられており、実体験から学んだことも数多いとお話しされていた。毎年更新されており、日々の経験を教訓へと生かすことができる資料である。さらに、就任1年目に「危機管理課を総務部から市長直轄課」へ組織改編を実行した（資料「安心できるまち 人が集まる磐田市へ～防災・減災の視点から～」参照）。これが、就任後に立て続けに発生した台風被害に迅速に対応できたとお話しされた。

令和4年台風15号による被災後の対応としては、発災翌日の早朝から家屋の被害概要調査に着手、堆積土砂の扱い、災害廃棄物の扱い、ボランティアセンターの立ち上げを実施したが、被害状況の早期把握に時間がかかるといった課題が生じた。また、過去の経験から石川県小松市長よりアドバイスをいただき、磐田市単独支援の6つの被災者支援メニューを早期に作成し、不安を感じる市民への対応に努めた。これは、国が災害救助法に基づき提示する支援メニューは手厚いものではないことから実施したことで市民から高評価をいただいたと紹介された。また、市議会としての対応は、磐田市議会BCPを発動し決算委員会の質疑等を延期、市議会議員から直接当局への要望等は控え、市議会への説明は災害等対策会議でまとめて市長から報告することで、職員の資料・原稿作成の時間短縮につながった。この災害を教訓にすぐに行った改善点としては、関係機関（警察・国交省・県土木など）と意見交換を行い、使える資源の確認と仕組みづくりを実施、災害協定先との詳細の確認、車両車中避難場所の確保、被害家屋等調査のマニュアル化、避難場所となる学校施設の開放場所改善、冠水頻発6路線に注意看板を設置した。また、次年度予算に反映した改善点として、AIを活用したSNS情報集約システムの導入、冠水センサーの導入、災害情報共有シス

テムの有効活用、自衛隊出身者の「防災戦略監」を任用、被災者生活再建システムの導入を行った。

この経験を活かし、令和5年6月の台風2号に対しては、発災翌日未明に災害救助法（第4号）の適用を決定し、早朝より被害概況調査に着手、災害廃棄物仮置場を解説、福祉課・社会福祉協議会による現地調査着手、借上げ型応急住宅の受付開始、消防本部・消防団による行方不明者の搜索を開始した。前年の経験を活かして迅速に対応ができたが、個々の災害で新たな対応が迫られることが多く、常にブラッシュアップが必要であるとお話しされていた。

こうした経験から、能登半島地震発災の際も発災当日に緊急消防救助隊として珠洲市に消防職員を派遣し、搜索及び救助活動に従事、翌日には災害派遣医療チームとして能登医療拠点活動本部などに磐田市立病院から派遣、それ以降もトイレトラック派遣、日本水道協会の要請で給水車を派遣、避難所運營業務、住家被害認定調査など全面的協力体制を行なっている。もし同じ時期に磐田市でもこのような災害が起きたとしての課題も洗い出し、その対応として住民に対する「備え」の啓発として、耐震診断・耐震診断の促進、感震ブレーカー設置補助、個人や企業・団体への備蓄の再度奨励を実施予定とお話しされた。

草地氏より紹介いただいた、総務省消防庁より毎年発行される『市町村長による危機管理の要諦～初動対応を中心として～』という資料の存在を初めて知り拝読した。また、それ以外にも「災害時における市町村長の危機管理に関する動画」や「水害サミット」など、被災された自治体やその首長の経験談や対応策などを参考に、本市の防災対策や災害対応マニュアルなどをもう一度見直すべきであると考え。北海道胆振東部地震や北海道が令和3年7月に公表した「津波浸水想定・津波災害警戒区域の指定」など、実体験や身近で起こりうる災害への対応には対策を施しやすい傾向があるが、能登半島地震で大きな課題となった上水道や交通網の問題などについても勘案したマニュアルづくりや見直しを行うことが、本市のより一層災害に強いまち作りに寄与できると確信している。

資料名（会派保管）

- ・東日本大震災や千葉の大停電～現場から得た災害対策～
- ・安心できるまち 人が集まる磐田市へ～防災・減災の視点から～

会派内回覧



(様式3)

政務活動（参加・実施）報告書

令和6年2月9日

会 派 新緑

参 加 者 金澤 俊

政務活動先 (目的地)	札幌市						
開催団体等	北海道経済部次世代半導体戦略室						
政務活動期間	令和6年2月8日(木)					1日間	
政務活動項目 (名称等)	次世代半導体とほっかいどうの未来 in 札幌						
政務活動参加者	金澤 俊						
							計1名
全体参加者数	500名						
政務活動の目的・結果等の概要・所見	去る1月29日に「半導体関連産業参入促進マッチングセミナー」に参加したばかりだが、今回はラピダスの小池社長と清水専務が講演されるということで拝聴してきた。 しかし、両氏の講演の内容は道内各地で開催しているもの、あるいはこの時期に行っている講演の内容とほぼ同じであり、新たに入手できた有力情報はなかった。 ただ、ラピダス建設が北海道及び道内自治体や企業に及ぼす影響には期待できるものがあるのは事実だと思う。実際、既に100名の人材を米国 IBM に送り込み研修を行っており今後も同規模の人材確保と育成は行っていく事も示され、かつ半導体関連の人材や製品の国内外への行き来が生まれることでの経済効果も見込まれることも認識できた。なかなか先が見えないところがあるが、引き続き、ラピダス関連の情報収集に力を入れて、苦小牧へいい効果を導けるように取り組んでいきたい。						
	資料名(会派保管)	なし					
会派内回覧	